

県境地域振興ビジョン

令和6年12月

有明地域

〔大牟田市、柳川市、みやま市〕



豊築地域

〔豊前市、吉富町、上毛町、築上町〕



目次

第1章 基本的な考え方

- I 策定の趣旨
- II 対象地域
- III 位置づけ
- IV 計画期間

第2章 豊築地域の振興

- I 現状と課題
- II 地域の強み
- III 県の取組の方向性

第3章 有明地域の振興

- I 現状と課題
- II 地域の強み
- III 県の取組の方向性

第4章 今後の展望

第1章 基本的な考え方

I 策定の趣旨

豊築地域・有明地域は、県全体と比べて、人口減少や経済活動の縮小が著しい状況にあります。これらの地域は、大分県や熊本県と接する「県境地域」とであるという特殊性から、様々な施策を実施する上で、隣県の自治体と相互に影響を受け合う関係にあります。

また、同地域の市町では、それぞれ、九州周防灘地域定住自立圏、有明圏域定住自立圏を形成し、隣県の市町との間で、生活機能やネットワークの強化等に取り組んでいます。

このような中、本ビジョンは、県境地域（豊築地域・有明地域）の現状・課題を分析するとともに、対象地域の市町や大分県、熊本県及び両県の関係市町との協議を重ね、市町や定住自立圏の取組とも整合性を図って、県としての取組の方向性をとりまとめたものです。

本ビジョンに基づき、大分県や熊本県と一層連携し、関係市町における定住自立圏の取組を後押ししながら、県境地域全体の振興を強力に推進していきます。



2

II 対象地域

- 豊築地域（豊前市、吉富町、上毛町、築上町）
- 有明地域（大牟田市、柳川市、みやま市）

III 位置づけ

「福岡県総合計画」の個別計画として、県境地域振興を強力に進めるために注力すべき取組を整理したものです。

IV 計画期間

県境地域における地域振興の中長期的な将来を見据え、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間とします。策定後も、福岡県総合計画や定住自立圏共生ビジョンの改訂に応じて適宜見直しを行います。

第2章 豊築地域の振興

豊築地域

〔豊前市、吉富町、上毛町、築上町〕



九州周防灘地域定住自立圏

〔福岡県：豊前市、吉富町、上毛町、築上町
大分県：中津市、宇佐市、豊後高田市〕

I 現状と課題

1 人口の減少

項目	状況・データ	課題
人口の推移	<p>2000年→2020年の人口増減率</p> <p>【総人口】</p> <p>県全体 : + 2.4%</p> <p>豊築地域 : ▲16.7%</p> <p>【年少人口】</p> <p>県全体 : ▲10.8%</p> <p>豊築地域 : ▲30.1%</p> <p>2000年→2020年の高齢化率</p> <p>県全体 : + 9.8ポイント</p> <p>豊築地域 : +12.4ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県全体と比べて人口減少率が高い 年少人口が3割以上の減少である一方、高齢化率は上昇
人口動態 (自然増減・社会増減)	<p>2019年→2023年の人口動態</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年間で4,040人減少 2023年は自然減が約9割 	<ul style="list-style-type: none"> 自然減の割合が高く、出生率向上に向けた対策が必要
15~49歳の女性人口割合	<p>総人口に対する15~49歳の女性の割合 (2023年10月1日現在)</p> <p>県全体 : 19.4%</p> <p>豊築地域 : 15.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 15~49歳の女性の人口割合が低く、県全体に比べ少子化が加速する懸念がある

2 経済活動の縮小

項目	状況・データ	課題
市町村民所得	<u>1980年度→2020年度の増減率</u> 県全体 : +78.2% 豊築地域 : + 0.8% <u>2000年度→2020年度の増減率</u> 県全体 : ▲ 1.9% 豊築地域 : ▲29.3%	<ul style="list-style-type: none"> 過去40年間、過去20年間いずれの数値も、県全体を大きく下回る 過去20年間の減少率は、県全体と比べ、約15倍となっており、雇用の創出や所得の増加など、所得向上につながる取組が必要
労働生産性	<u>2021年の労働生産性</u> 県平均 : 4,331千円/人 豊築地域 : 3,727千円/人	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性は県全体に比べ低い 作業効率の向上や付加価値の創出に向けた取組が必要
農業・漁業	<u>農業従事者数</u> (2010年→2020年) 県全体 : ▲43.9% 豊築地域 : ▲49.6% <u>漁業就業者数</u> (2010年→2020年) 県全体 : ▲30.7% 豊築地域 : ▲41.4%	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者数は過去10年間で5割近く減少しており、減少率は県全体より高い 漁業就業者数は過去10年間で4割以上減少しており、減少率は県全体より高い 雇用導入の推進など、人材の確保・育成につながる取組が必要

6

3 その他（自然災害、地域公共交通の維持等への対応）

項目	状況・データ	課題
自然災害リスク	<u>南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村</u> 豊前市、吉富町、築上町	<ul style="list-style-type: none"> 近年頻発する線状降水帯や今後発生が想定される南海トラフ地震等に対する防災対策が必要
地域公共交通	<u>日豊本線利用状況（平均通過人員）</u> (2019年度→2023年度) 増減率 : ▲11.5%	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少やコロナ禍を背景とした利用者の減少による生活交通の維持・確保が困難
有害鳥獣被害	<u>鳥獣による農林水産物被害額（豊築地域）</u> 2021年度 : 33,922千円 2022年度 : 32,489千円 2023年度 : 28,576千円	<ul style="list-style-type: none"> 2021～2023年度における被害額は、平均で年間31,000千円超 野生鳥獣による作物被害について、狩猟者の減少、単自治体による捕獲の限界、処理施設の不足

7

II 地域の強み

○ 交通インフラの整備、自動車メーカーと近接

- ・ 東九州自動車道が、平成28年に北九州市から宮崎市まで開通し、広域的な人流・物流を支えています。現在、全線4車線化に向けて着実に整備が進んでいます。
- ・ 東九州新幹線の早期実現について、東九州新幹線鉄道建設促進期成会を通じ、国に対して要望しています。
- ・ 日産自動車九州㈱、日産車体九州㈱、トヨタ自動車九州㈱、ダイハツ㈱といった自動車メーカーと近接しています。



東九州自動車道



日産自動車九州株式会社

○ 伝統文化「神楽」の継承、魅力ある特産品

- ・ 国内屈指の「神楽の里」として、古くから谷筋ごと集落ごとに神楽が継承され、今も神楽団体が活動しています。
- ・ 「豊前海一粒かき」をはじめ、鱧、いちじく、いちご、ゆず、「豊前本ガニ」、「京築ヒノキ」、ジビエ料理など魅力ある特産品が多くあります。



豊前神楽



鱧

○ ワンヘルスの推進

- ・ 全市町においてワンヘルス推進宣言を行い、推進に向けた取組を実施しています。
- ・ 木質バイオマス発電所（豊前市）やバイオ液肥濃縮施設（築上町）など、再生可能エネルギー施設の整備、海岸再生プロジェクトの実施に取り組んでいます。

○ 地域内の外国人住民の増加

- ・ 外国人労働者や留学生の増加に伴い、地域内の外国人住民が増加しています。
- ・ 市町において、諸外国・地域（台湾、タイ、中国）との国際交流を推進しています。



築上町有機液肥製造施設



コミュニティバス
豊前・中津線

○ 定住自立圏を構成する市町による県境を越えた連携

- ・ 小児救急センターの運営に係る経費を共同で負担し、休日夜間における小児救急医療体制を確保しています。
- ・ 圏域の生活機能を確保するための病院や商業施設へのアクセス向上のため、コミュニティバスの共同運行や既存路線との連携を図っています。

III 県の取組の方向性

- 豊築地域の状況や時代の潮流を踏まえ、本ビジョンにおいて今後注力すべき県の取組の方向性を「産業の振興」、「安全・安心なまちづくり」、「人材の育成」の3つに整理しました。
- この取組の方向性に基づき、現状・課題に応じた様々な取組を進めるとともに、「九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン」と相互補完しながら、豊築地域の振興を実現します。

現状・課題

○人口減少 ○経済活動の縮小 ○農林水産業の担い手不足
○自然災害リスクの増大 ○地域公共交通の衰退 ○有害鳥獣による度重なる被害の発生

強み

○交通インフラの整備、自動車メーカーと近接 ○伝統文化「神楽」の継承、魅力ある特産品
○ワンヘルスの推進 ○地域内の外国人住民の増加
○定住自立圏を構成する市町による県境を越えた連携

取組の方向

1 産業の振興

2 安全・安心なまちづくり

3 人材の育成

豊築地域の振興

1 産業の振興

【注力する取組】

- 地域の活力を創出するため、「産業の振興」に取り組みます。
- 自動車メーカーに近接する地理的優位性を活かした企業誘致、地域の基幹産業である農林水産業の振興に取り組むとともに、地域の発展を支える社会基盤の整備を促進します。
- 地域の伝統文化である神楽や魅力ある特産品などの地域資源を活かして賑わいの創出を図ります。

(1) 雇用の創出、所得の増加

- ・ 自動車関連産業を中心とした企業誘致を推進します。
- ・ 農林水産業の振興のため、経営の複合化や法人化による経営発展、生産力及び販売力の強化、6次産業化等を推進します。

(2) 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備促進

- ・ 広域交通を担う基幹的な道路、企業誘致の促進や物流の効率化に向けた戦略的な道路の整備を推進します。
- ・ 産業団地の整備を促進します。

(3) 地域資源を活用したにぎわい創出

- ・ 神楽公演やスポーツ大会等の開催により県内外の交流を促進することで、地域の活性化を図ります。
- ・ 就業・居住・交流が一体となった体験プログラムの提供や、移住を促進するイベントの開催、大分県や関係市町と連携したプロモーション活動を行います。



旧蔵内邸（築上町）



ループアリーナ（上毛町）



古民家図書館TSUDURI（豊前市）

体験プログラム

2 安全・安心なまちづくり

【注力する取組】

- 誰もが安心して生活できる持続可能なまちづくりを目指して「安全・安心なまちづくり」に取り組みます。
- 南海トラフ地震をはじめとした自然災害リスクへの対応や地域公共交通の維持・確保、増加する外国人が生活しやすい環境を整えるとともに、ワンヘルスの理念に基づいた環境保全の取組を推進します。

(1) 住みやすく、安定した生活環境の提供

- ・ 南海トラフ地震等を想定した防災対策や消防団員（女性含む）の加入促進に取り組みます。
- ・ 気候変動による水災害リスクの増大に備え、流域治水を推進します。
- ・ 地域公共交通の維持・確保に取り組みます。
- ・ 東九州新幹線の早期実現に取り組みます。
- ・ 外国人が安全・快適に生活・就労できる環境整備等による多文化共生社会の形成に取り組みます。



南海トラフ地震
防災対策推進地域



山国川圏流域治水
ロゴマーク

(2) 出会い・結婚・出産・子育て支援

- ・ 独身者へ出会いの機会を提供することで結婚のきっかけづくりを推進します。
- ・ ママと赤ちゃんのための産後ケア利用を促進します。

(3) 環境保全の取組

- ・ ワンヘルスの取組と連携した環境・海洋教育の促進、海岸再生など環境・生態系の保全に取り組みます。
- ・ 地域間連携による有害鳥獣対策に取り組みます。



ワンヘルス
ロゴマーク

3 人材の育成

【注力する取組】

- 様々な分野で地域を支える「人材の育成」に取り組めます。
- 国際交流が盛んな地域性を踏まえて、グローバル社会で活躍できる人材の育成に取り組むとともに、農林水産業を担う人材や地域の未来を担う青少年の育成に取り組めます。

(1) グローバル人材の育成

- ・ 友好提携地域等との連携による国際交流の推進や、外国語教育の充実を図ります。



台湾でのプロモーション（豊前市）



英会話ふれあい事業（吉富町）



バンコク友好の翼（上毛町）



2019 築上町日中友好相互交流事業訪問団

(2) 農林漁業者の育成

- ・ 産地での受入体制強化による新規就業者や中山間地域を支える多様な人材を確保・育成します。



新規就業者（農業）



新規就業者（漁業）



中山間地域

(3) 青少年の育成

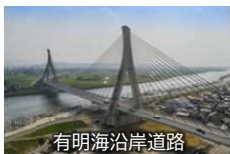
- ・ こどもたちの多様な体験活動の機会創出など地域の未来を担う人材を育成します。

12

第3章 有明地域の振興

有明地域

〔大牟田市、柳川市、みやま市〕



有明海沿岸道路



三池港



有明海



柳川市掘割



バイオマスセンターのプラン



有明圏域定住自立圏

〔福岡県：大牟田市、柳川市、みやま市
熊本県：荒尾市、南関町、長洲町〕



I 現状と課題

1 人口の減少

項目	状況・データ	課題
人口の推移	<u>2000年→2020年の人口増減率</u> 【総人口】 県全体 : + 2.4% 有明地域 : ▲19.2% 【年少人口】 県全体 : ▲10.8% 有明地域 : ▲36.2% <u>2000年→2020年の高齢化率</u> 県全体 : + 9.8ポイント 有明地域 : +12.4ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 県全体と比べ人口減少率が高い 年少人口が3割以上の減少である一方、高齢化率は上昇
人口動態（自然増減・社会増減）	<u>2019年→2023年の人口動態</u> <ul style="list-style-type: none"> 5年間で15,372人が減少 2023年は自然減が約8割 	<ul style="list-style-type: none"> 自然減の割合が高く、出生率向上に向けた対策が必要
15～49歳の女性人口割合	<u>総人口に対する15～49歳の女性の割合</u> （2023年10月1日現在） 県全体 : 19.4% 有明地域 : 15.9%	<ul style="list-style-type: none"> 15～49歳の女性の人口割合が低く、県全体に比べ少子化が加速する懸念がある

14

2 経済活動の縮小

項目	状況・データ	課題
市町村民所得	<u>1980年度→2020年度の増減</u> 県全体 : +78.2% 有明地域 : + 9.6% <u>2000年度→2020年度の増減</u> 県全体 : ▲ 1.9% 有明地域 : ▲23.3%	<ul style="list-style-type: none"> 過去40年間、20年間いずれの数値も、県全体を大きく下回る 過去20年間の減少率は、県全体と比べ約10倍となっており、雇用の創出や所得の増加など、所得向上につながる取組が必要
労働生産性	<u>2021年の労働生産性</u> 県全体 : 4,331千円/人 有明地域 : 3,635千円/人	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性は県全体に比べ低い 作業効率の向上や付加価値の創出に向けた取組が必要
農業・漁業	<u>農業従事者数</u> （2010年→2020年） 県全体 : ▲43.9% 有明地域 : ▲43.9% <u>漁業就業者数</u> （2010年→2020年） 県全体 : ▲30.7% 有明地域 : ▲32.2%	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者数は過去10年間で4割以上減少している 漁業就業者数は過去10年間で3割以上減少しており、減少率は県全体より高い 雇用導入の推進など、人材の確保・育成につながる取組が必要

15

3 その他（自然災害、地域公共交通の維持等への対応）

項目	状況・データ	課題
自然災害発生状況	筑後地域では2017年から2022年を除き毎年、豪雨・大雨による甚大な被害が発生	<ul style="list-style-type: none"> 度重なる災害は地域住民だけではなく、将来的な関係人口創出にも影響 人的被害や住宅被害のほか、農業や商工業など経済・産業にも重大な損害
地域公共交通	【路線バス】 <u>廃止路線数（有明地域）</u> （2019年度～2023年度） 廃止路線：2路線 【鉄道】 <u>鹿児島本線利用状況（平均通過人員）</u> （2019年度→2023年度） 増減率：▲15.4%	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少やコロナ禍を背景とした利用者の減による生活交通の維持・確保が困難
有害鳥獣被害	<u>鳥獣による農林水産物被害額（有明地域）</u> 2021年度：131,157千円 2022年度：127,802千円 2023年度：123,498千円	<ul style="list-style-type: none"> 2021～2023年度における被害額は、平均で年間127,000千円超 狩猟者登録手数料の過大な負担や高齢化の進行による狩猟者の不足、単独自治体による捕獲の限界など、様々な課題が存在
有明海の変化	水温低下の遅れにより、ノリ養殖における漁期が短縮化する等の影響	<ul style="list-style-type: none"> 漁場環境の変化に対応し、生産の安定化を図る必要

16

II 地域の強み

○ 充実した産業インフラ

- 大牟田市では重化学工業が集積するとともに、コンテナ物流や船舶大型化に対応するため、港湾整備が進められています。
- 九州自動車道と有明海沿岸道路が、広域的な人流・物流を支えています。
- 給水能力74,400m³/日の大牟田工業用水道が整備されています。
- 有明海沿岸道路が延伸し、「あらお海陽スマートタウン」（令和8年開業予定）とのアクセスにより、県境を越えた交流や流通拡大が期待されます。
- 半導体産業大手のTSMCが熊本に進出したことで、九州における半導体投資が拡大するとともに設備投資増強・新規拠点進出が活発化しており、これらの技術系企業を支える人材が求められています。



有明海沿岸道路



三池港

○ 歴史・文化遺産

- 平成27年に、「三池炭鉱宮原坑」、「三池港」などが「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録されました。
- 歴史的文化遺産であり、国指定名勝「水郷柳河」の「掘割」は川下りのコースとしても活用されており、城下町としての独特の景観を形成しています。



世界文化遺産（三池炭鉱宮原坑）



有明海

○ 特徴ある自然と農林水産物、ワンヘルスの推進

- 日本一の干満差を誇る有明海では、ノリ養殖をはじめ、採貝や刺し網漁業などが営まれています。「福岡有明のり」は本県を代表する農林水産物ブランドとして国内外に販売されています。また、多種多様な生物が生息し、国内最大級の干潟を有していることなどから、観光資源としても活用が期待されます。
- 全市においてワンヘルス推進宣言を行い、推進に向けた取組を実施しています。
- 新興感染症や地域温暖化などの課題に対応する実践拠点として、全国初の「ワンヘルスセンター」をみやま市に整備しています（令和9年度中供用開始予定）。「大牟田市動物園」や「バイオマスセンタールフラン」はワンヘルスを学び・体験することができる「ワンヘルス啓発施設」として認定されています。



大牟田市動物園



バイオマスセンター ルフラン

○ 定住自立圏を構成する市町による県境を越えた連携

- 大牟田市と荒尾市が連携し、両市の住民がいずれの市でもがん検診・特定健診を受けることができる診療体制を整備しています。

17

Ⅲ 県の取組の方向性

- 有明地域の状況や時代の潮流を踏まえて、本ビジョンにおいて今後注力すべき県の取組の方向性を「産業の振興」、「安全・安心なまちづくり」、「人材の育成」の3つに整理しました。
- この取組方向を中心に、現状・課題に応じた様々な取組を進めるとともに、「有明圏域定住自立圏共生ビジョン」と相互補完しながら、有明地域の振興を実現します。

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少 ○経済活動の縮小 ○自然災害の頻発 ○地域公共交通の衰退 ○有害鳥獣による度重なる被害の発生 ○有明海の環境変化
強み	<ul style="list-style-type: none"> ○充実した産業インフラ ○歴史・文化遺産 ○特徴ある自然と農林水産物、ワンヘルスの推進 ○定住自立圏を構成する市町による県境を越えた連携



有明地域の振興

1 産業の振興

【注力する取組】

- 充実した産業インフラを活かし、「産業の振興」に取り組みます。
- 企業誘致等による新たな雇用の創出、生産力の強化等による所得の増加を図るとともに、人流・物流の基盤である道路・港湾の整備を推進します。あわせて、若者の移住・定住を促進することで有明地域への転入増加を図るとともに、歴史・文化遺産等の地域資源を活用したイベントの開催等により賑わいを創出し、交流人口の増加を図ります。

(1) 雇用の創出、所得の増加

- ・ 半導体関連企業を中心とした企業誘致を推進します。
- ・ 農林水産業の振興のため、経営の複合化や法人化等による経営発展、生産力及び販売力の強化、6次産業化等を行います。

(2) 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備促進

- ・ 広域交通を担う基幹的な道路、企業誘致の促進や物流の効率化に向けた戦略的な道路、物流の拠点となる港湾を整備します。
- ・ 産業団地の整備を促進します。

(3) 若者の移住・定住促進

- ・ 就業・居住・交流が一体となった体験プログラムの提供や、移住を促進するイベントの開催、熊本県や関係市町と連携したプロモーション活動を行います。
- ・ 地元企業とのマッチング機会の創出や人材定着支援を行います。



体験プログラム
柳川ゲストハウスほりわり



体験プログラム
ブルワリー柳河



体験プログラム
おおむた産業フェスタ

(4) 地域資源を活用したにぎわい創出

- ・ コンベンション誘致やスポーツ大会、世界文化遺産や有明海等の地域資源を活用したイベントの開催により、交流の場の形成、コミュニティ活性化を図ります。



おおむたアリーナ



みやま市総合市民センター「MIYAMAX」



世界文化遺産（三池炭鉱宮原坑）



大牟田市イノベーション創出拠点「aurea」

2 安全・安心なまちづくり

【注力する取組】

- 医療・子育て環境の整備、出会い・結婚支援により、元気に暮らし、こどもを安心して産み育てることができる「安全・安心なまちづくり」に取り組みます。
- 自然災害への対策や地域公共交通の維持・確保、環境保全を図ることで、安全で住みやすい生活環境の創出に取り組みます。

(1) 住みやすく、安定した生活環境の提供

- ・ 気候変動による水災害リスクの増大に備え、流域治水を推進します。
- ・ 消防団員（女性含む）の加入を促進します。
- ・ 地域公共交通の維持・確保に取り組みます。

(2) 環境保全の取組

- ・ ワンヘルスの取組と連携した環境・海洋教育の促進や地域間連携による有害鳥獣対策を行います。
- ・ 漁場環境を改善するための覆砂や二枚貝を増やす取組などにより、有明海再生を目指します。



大牟田市動物園



ワンヘルスセンター 完成予想図
(R9年度中供用開始予定)



有明海



有害鳥獣

(3) 医療・子育て環境の整備

- ・ 特定健診やがん検診のさらなる広域化や未病対策の推進を行います。
- ・ ママと赤ちゃんのための産後ケア利用を促進します。

(4) 出会い・結婚支援

- ・ 独身者への出会いの機会の提供による結婚のきっかけづくりを推進します。

20

3 人材の育成

【注力する取組】

- 様々な分野で地域を支える「人材の育成」に取り組みます。
- 地域の専門学校等を活用し、半導体分野等の技術人材の育成を促進するとともに、受入体制強化等により中山間地域を支える農林漁業者の確保を図ります。あわせて地域の未来を担う青少年の育成を図ります。

(1) 産業人材の育成

- ・ 有明工業高等専門学校によるサーキットデザイン教育や大牟田高等技術専門学校、県立高校等を中心に、半導体分野など、企業が求める人材を育成します。



有明工業高等専門学校のサーキットデザイン教育



大牟田高等技術専門学校（完成予想図）

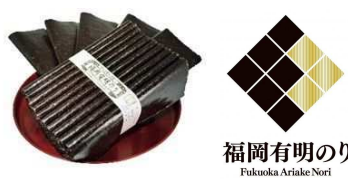
移転新築予定(R9年度)
プログラム設計科、
介護サービス科を新設

(2) 農林漁業者の育成

- ・ 産地での受入体制強化による新規就業者や中山間地域を支える多様な人材の確保・育成を行います。



若手農業者



福岡有明のり・ロゴマーク



中山間地域

(3) 青少年の育成

- ・ こどもたちの多様な体験活動の機会創出など地域の未来を担う人材を育成します。

21

第4章 今後の展望

豊築地域及び有明地域の振興については、本ビジョンに基づき、県境地域が抱える課題を踏まえ、魅力ある地域を創出することを目指して、関係市町における定住自立圏共生ビジョンの取組と相互に補完しながら取り組みます。

県境を越えて取り組むべき施策や共通する課題に対しては、大分県や熊本県及び関係自治体と協議し、一層の連携を図るとともに、特に、隣県も含めた広域的な実施により効果を発揮できる施策については、関係自治体と一体的に取り組むことで、県境地域全体の振興を目指します。

